



# 平成19年2月期

# 個別財務諸表の概要

平成19年4月9日

上場会社名 **株式会社ポプラ**

上場取引所：東

コード番号 7601

本社所在都道府県：広島県

(URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 氏名 目黒俊治

TEL (044) 280 - 2813

問合せ先責任者 専務取締役経営企画室長 氏名 半田之史

決算取締役会開催日 平成19年4月9日

配当支払開始予定日 平成19年5月31日

定時株主総会開催日 平成19年5月30日

単元株制度採用の有無  (1単元100株)・無

## 1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日 ~ 平成19年2月28日)

### (1) 経営成績

単位：百万円未満切捨

	売上高 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月期	59,165	[110,798] (3.4)[6.1]	1,550	(29.6)	1,350	(35.6)
平成18年2月期	57,237	[117,992] (1.2)[6.0]	2,200	(29.4)	2,095	(31.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成19年2月期	423	(30.6)	43	21	-	-	3.8	5.4
平成18年2月期	610	(40.4)	67	62	-	-	5.9	8.2

(注) 期中平均株式数 平成19年2月期 9,804,813株 平成18年2月期 9,032,905株

会計処理の方法の変更  有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成19年2月期	24,693		11,927		48.3	1,188	97	
平成18年2月期	25,433		10,543		41.5	1,167	33	

(注) 期末発行済株式数 平成19年2月期 10,032,027株 平成18年2月期 9,032,336株

期末自己株式数 平成19年2月期 7,991株 平成18年2月期 7,682株

## 2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日 ~ 平成20年2月29日)

	売上高 [チェーン全店売上高]		経常利益	当期純利益
	百万円	円	百万円	百万円
中間期	31,733	[55,762]	660	69
通期	63,816	[110,091]	1,439	412

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円09銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
平成18年2月期	12.00	12.00	24.00	216	35.5	2.1
平成19年2月期	12.00	12.00	24.00	240	55.5	2.0
平成20年2月期(予想)	12.00	12.00	24.00			

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産	2				
1.現金及び預金			2,521,718		2,724,094
2.売掛金			98,802		60,232
3.加盟店貸勘定	1		456,851		462,012
4.商品			840,519		1,149,424
5.製品			17,706		15,330
6.原材料			40,820		31,634
7.貯蔵品			1,358		1,342
8.前渡金			366		6,258
9.前払費用			364,562		357,853
10.短期貸付金			255,133		170,740
11.立替金			-		292,867
12.未収入金			924,111		666,979
13.繰延税金資産			658,006		281,725
14.未収法人税等			-		280,770
15.その他			177,292		1,899
16.貸倒引当金			2,900		1,000
流動資産合計			6,354,351	25.0	6,502,166
固定資産					
1.有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1.建物	3	5,718,316		6,409,443	
減価償却累計額		2,448,752	3,269,564	2,931,850	3,477,593
2.構築物	3	1,250,806		1,538,533	
減価償却累計額		654,447	596,358	857,440	681,092
3.機械及び装置		354,429		359,155	
減価償却累計額		320,688	33,740	327,333	31,821

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)									
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)								
4. 車両運搬具	3	22,108	31.4	19,876	35.0								
減価償却累計額		18,132		3,976		17,281	2,594						
5. 器具備品		2,235,415		12.9		2,798,799	44.6						
減価償却累計額		1,575,664				659,751		2,073,487	725,312				
6. 土地		3,409,433				7,989,581		8,652,582	3,660,648				
7. 建設仮勘定										16,756	73,520		
自社有形固定資産合計													
(2) 貸与有形固定資産													
1. 建物										3,288,533	44.3	2,554,345	44.6
減価償却累計額										1,412,120		1,876,413	
2. 構築物	850,358		707,175										
減価償却累計額	433,212		417,145		390,375					316,799			
3. 器具備品	2,329,282		1.3	1,790,664	1.3								
減価償却累計額	1,675,153			654,129			1,392,946			397,718			
4. 土地	3,282,813	3,282,813		2,360,110		9.6							
貸与有形固定資産合計													
有形固定資産合計							11,272,394	11,012,693					
2. 無形固定資産													
(1) 営業権							9,794	4,200					
(2) 借地権							69,890	88,328					
(3) ソフトウェア							174,345	152,472					
(4) 電話加入権							50,391	50,227					
(5) 水道施設利用権			15,173		12,342								
無形固定資産合計			319,595		307,571								

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券	3	366,633		317,549	
(2) 関係会社株式		194,816		194,856	
(3) 出資金		32		32	
(4) 関係会社出資金		19,425		-	
(5) 長期貸付金		708,211		611,580	
(6) 関係会社長期貸付金		1,598,935		1,521,227	
(7) 長期前払費用		46,374		48,771	
(8) 繰延税金資産		650,647		819,691	
(9) 敷金・保証金		4,876,054		4,445,922	
(10) その他		189,875		213,972	
(11) 貸倒引当金		1,164,245		1,302,921	
投資その他の資産合計		7,486,758	29.4	6,870,682	27.8
固定資産合計		19,078,748	75.0	18,190,947	73.7
資産合計		25,433,099	100.0	24,693,113	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	2				
1. 支払手形		245,205		172,618	
2. 買掛金	2,3	3,161,845		3,093,034	
3. 加盟店買掛金	2,4	2,338,365		1,952,986	
4. 加盟店借勘定	1	89,114		81,117	
5. 一年内返済予定長期借入金	3	112,000		112,000	
6. 未払金		1,369,110		850,185	
7. 未払法人税等		587,101		-	
8. 未払消費税等		35,337		90,797	
9. 未払費用		166,648		174,848	
10. 預り金		1,839,968		1,898,561	
11. 前受収益		315,105		251,229	
12. 賞与引当金		114,136		108,758	
13. 設備支払手形		52,689		62,241	
14. その他		7,528		2,676	
流動負債合計		10,434,157	41.0	8,851,054	35.8
固定負債	2				
1. 長期借入金	3	440,000		328,000	
2. 退職給付引当金		350,958		354,624	
3. 長期預り金	5	119,647		104,292	
4. 預り保証金	2,5	2,748,826		2,415,149	
5. 預り敷金	5	795,768		712,189	
固定負債合計		4,455,200	17.5	3,914,255	15.9
負債合計		14,889,358	58.5	12,765,309	51.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	6		1,800,137	7.1		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,040,414			-		
資本剰余金合計			2,040,414	8.0		-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		77,800			-		
2. 任意積立金							
別途積立金		3,941,300			-		
3. 当期末処分利益		2,673,622			-		
利益剰余金合計				6,692,722	26.3		-
その他有価証券評価差額 金			20,264	0.1		-	-
自己株式	7		9,798	0.0		-	-
資本合計			10,543,740	41.5		-	
負債・資本合計			25,433,099	100.0		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	6	-	-	2,410,137	9.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		2,649,164	
資本剰余金合計		-	-	2,649,164	10.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		77,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		3,941,300	
繰越利益剰余金		-		2,868,544	
利益剰余金合計		-	-	6,887,645	27.9
4. 自己株式	7	-	-	10,154	0.1
株主資本合計			-	-	11,936,792
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	8,989	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	8,989	0.0
純資産合計		-	-	11,927,803	48.3
負債純資産合計		-	-	24,693,113	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 売上高	1	(49,925,204)	49,925,204	(100.0) 87.2	(52,671,516)	52,671,516	(100.0) 89.0
営業収入							
1. 加盟店からの収入	2	4,945,423			4,149,843		
(加盟店からの収入のうちロイヤルティー収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 95,799,725千円 当事業年度 82,423,903千円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 117,992,641千円 当事業年度 110,798,594千円)							
2. その他の営業収入	3	2,367,098	7,312,522	12.8	2,344,006	6,493,850	11.0
営業総収入			57,237,726	100.0		59,165,366	100.0
売上原価							
1. 商品及び製品期首たな卸高		658,107			858,226		
2. 当期製品製造原価		5,956,336			5,448,710		
3. 当期商品仕入高	4	35,128,530			37,296,202		
合計		41,742,974			43,603,138		
4. 商品及び製品期末たな卸高		858,226			1,164,755		
売上原価	1	(40,884,748)	40,884,748	(81.9) 71.4	(42,438,383)	42,438,383	(80.6) 71.7
売上総利益	1	(9,040,456)		(18.1)	(10,233,133)		(19.4)
営業総利益			16,352,978	28.6		16,726,983	28.3
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,879,970			1,824,272		
2. 広告宣伝費		28,225			34,162		
3. 販売促進費		611,967			565,404		
4. 役員報酬		142,635			144,680		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
5. 従業員給与・賞与		4,530,328		5,108,212		
6. 賞与引当金繰入額		108,782		103,386		
7. 法定福利費・厚生費		444,066		452,114		
8. 水道光熱費		546,690		672,931		
9. 消耗品費		174,473		165,444		
10. 租税公課		198,230		231,499		
11. 減価償却費		1,053,167		1,101,116		
12. 不動産賃借料		1,552,604		1,812,743		
13. リース料		930,541		847,741		
14. 業務委託料		609,960		637,350		
15. その他		1,341,148	14,152,793	1,475,895	15,176,955	25.7
営業利益			2,200,184		1,550,027	2.6
営業外収益	4					
1. 受取利息	4	44,175		41,607		
2. 受取配当金		4,161		2,829		
3. 受取手数料		20,212		15,008		
4. 受取保険金		-		10,322		
5. 雑収入		47,339	115,888	27,516	97,285	0.2
営業外費用						
1. 支払利息		30,529		28,181		
2. 社債利息		2,003		-		
3. 貸倒引当金繰入額		170,901		229,729		
4. 雑損失		17,049	220,484	39,065	296,976	0.5
経常利益			2,095,589		1,350,336	2.3
特別利益						
1. 前期損益修正益	5	4,800		15,691		
2. 固定資産売却益	6	5,723		28,511		
3. 関係会社株式売却益		-		14,398		
4. 関係会社出資金売却益		9,310		-		
5. 店舗営業権売却益		21,200		8,000		
6. 貸倒引当金戻入益		-		1,900		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
7. 補償金・違約金		38,156			22,787		
8. 関係会社清算益		38,048			17,221		
9. 役員退職慰労引当金 戻入益		373,560			-		
10. 開発負担金収入		478,444	969,242	1.7	-	108,510	0.2
特別損失							
1. 前期損益修正損	7	-			27,421		
2. 固定資産売却損	8	121,191			25,984		
3. 固定資産除却損	9	191,174			121,463		
4. 減損損失	10	-			254,566		
5. 店舗閉店損失		280,420			180,140		
6. 関係会社株式出資金評 価損		8,975			12,859		
7. 関係会社清算損		759,757			37,399		
8. 貸倒引当金繰入額		409,628			18,663		
9. その他	11	109,776	1,880,925	3.3	5,776	684,274	1.2
税引前当期純利益			1,183,906	2.1		774,572	1.3
法人税、住民税及び事 業税		834,769			123,808		
法人税等調整額		261,703	573,065	1.0	227,067	350,875	0.6
当期純利益			610,841	1.1		423,697	0.7
前期繰越利益			2,171,177			-	
中間配当額			108,395			-	
当期末処分利益			2,673,622			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	4,270,862	71.7	3,870,990	71.1
労務費		1,132,716	19.0	1,052,826	19.3
経費		552,757	9.3	524,892	9.6
当期製品製造原価		5,956,336	100.0	5,448,710	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
賃借料(千円)	35,960	賃借料(千円)	33,780
水道光熱費(千円)	158,565	水道光熱費(千円)	157,608
減価償却費(千円)	70,692	減価償却費(千円)	62,766
消耗品費(千円)	55,603	消耗品費(千円)	52,143
リース料(千円)	112,372	リース料(千円)	105,612
		手数料(千円)	41,353

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高 (千円)	1,800,137	2,040,414	77,800	3,941,300	2,673,622	6,692,722	9,798	10,523,476	
事業年度中の変動額									
新株の発行	610,000	608,750						1,218,750	
剰余金の配当					228,775	228,775		228,775	
当期純利益					423,697	423,697		423,697	
自己株式の取得							355	355	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	610,000	608,750	-	-	194,922	194,922	355	1,4313,316	
平成19年2月28日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,868,544	6,887,645	10,154	11,936,792	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高 (千円)	20,264	10,543,740
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,218,750
剰余金の配当		228,775
当期純利益		423,697
自己株式の取得		355
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	29,253	29,253
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,253	1,384,062
平成19年2月28日残高 (千円)	8,989	11,927,803

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品（直営店） 売価還元法による原価法 (2) 商品（商品センター） 月次総平均法による原価法 (3) 製品 月次総平均法による原価法 (4) 原材料 月次総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品（直営店） 同左 (2) 商品（商品センター） 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          27年～38年 器具備品      3年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年2月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益373,560千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益は373,560千円増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>( 収納手数料収入の会計処理 )</p> <p>直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度から営業収入として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前期に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当事業年度において変更するものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 ( 「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会 平成14年 8月 9日 ) ) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日 ) を適用しております。これにより税引前当期純利益は、254,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりません。</p> <p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 ( 企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日 ) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,927,803千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「立替金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「立替金」は164,044千円であります。</p> <p>(損益計算書) 「受取保険金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「受取保険金」は10,837千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36,648千円減少しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																		
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">227,664千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">113,278</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">153,030</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">157,969</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">637,829千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">76,411</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035,791</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752,501</td> </tr> </table> <p>(注) 担保提供資産には関係会社である大黒屋食品(株)の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,083</td> </tr> </table> <p>4. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>5. 長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 36,160,072株 発行済株式の総数 (普通株式) 9,040,018株</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,682株であります。</p> <p>8. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(株)キリン堂薬局</td> <td style="width: 40%;">仕入債務等(期末残高12,058千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース契約債務(期末残高24,712千円)</td> <td></td> </tr> </table>	その他の資産	227,664千円	買掛金及び加盟店買掛金	113,278	預り保証金	153,030	その他の負債	157,969	建物	637,829千円	構築物	76,411	土地	1,035,791	投資有価証券	2,470	計	1,752,501	買掛金	83千円	加盟店買掛金	20,000	一年内返済予定長期借入金	112,000	長期借入金	440,000	計	572,083	(株)キリン堂薬局	仕入債務等(期末残高12,058千円)			リース契約債務(期末残高24,712千円)		<p>1. 同左</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">212,314千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,958</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">103,000</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">118,768</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">599,727千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">71,617</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035,791</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,709,337</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,012</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 36,160,072株 発行済株式の総数 (普通株式) 10,040,018株</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,991株であります。</p> <p>8. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(株)キリン堂薬局</td> <td style="width: 40%;">仕入債務等(期末残高14,546千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース契約債務(期末残高19,380千円)</td> <td></td> </tr> </table>	その他の資産	212,314千円	買掛金及び加盟店買掛金	106,958	預り保証金	103,000	その他の負債	118,768	建物	599,727千円	構築物	71,617	土地	1,035,791	投資有価証券	2,200	計	1,709,337	買掛金	12千円	一年内返済予定長期借入金	112,000	長期借入金	328,000	計	440,012	(株)キリン堂薬局	仕入債務等(期末残高14,546千円)			リース契約債務(期末残高19,380千円)	
その他の資産	227,664千円																																																																		
買掛金及び加盟店買掛金	113,278																																																																		
預り保証金	153,030																																																																		
その他の負債	157,969																																																																		
建物	637,829千円																																																																		
構築物	76,411																																																																		
土地	1,035,791																																																																		
投資有価証券	2,470																																																																		
計	1,752,501																																																																		
買掛金	83千円																																																																		
加盟店買掛金	20,000																																																																		
一年内返済予定長期借入金	112,000																																																																		
長期借入金	440,000																																																																		
計	572,083																																																																		
(株)キリン堂薬局	仕入債務等(期末残高12,058千円)																																																																		
	リース契約債務(期末残高24,712千円)																																																																		
その他の資産	212,314千円																																																																		
買掛金及び加盟店買掛金	106,958																																																																		
預り保証金	103,000																																																																		
その他の負債	118,768																																																																		
建物	599,727千円																																																																		
構築物	71,617																																																																		
土地	1,035,791																																																																		
投資有価証券	2,200																																																																		
計	1,709,337																																																																		
買掛金	12千円																																																																		
一年内返済予定長期借入金	112,000																																																																		
長期借入金	328,000																																																																		
計	440,012																																																																		
(株)キリン堂薬局	仕入債務等(期末残高14,546千円)																																																																		
	リース契約債務(期末残高19,380千円)																																																																		

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,264千円であります。</p>	<p>9.</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 )
1 . 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。	1 . 同左
2 . 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。	2 . 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。
ロイヤルティー収入 2,953,851千円	ロイヤルティー収入 2,541,225千円
設備等賃貸収入 1,942,571	設備等賃貸収入 1,569,418
加盟金収入 49,000	加盟金収入 39,200
計 4,945,423	計 4,149,843
3 . その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。	3 . その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。
事務代行収入 1,047,177千円	事務代行収入 1,024,185千円
その他 1,319,921	その他 1,319,821
計 2,367,098	計 2,344,006
4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 775,654千円	商品仕入高 804,601千円
受取利息 28,386	受取利息 24,451
その他の営業外収益 9,910	
5 . 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	5 . 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。
過年度敷金修正 4,800千円	過年度預り敷金修正 15,691千円
計 4,800	計 15,691
6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 3,166千円	建物 25,413千円
構築物 185	構築物 729
器具備品 1,604	器具備品 1,681
その他 767	その他 687
計 5,723	計 28,511
7	7 . 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。
	過年度預り金修正 14,312千円
	過年度未収入金修正 13,108
	計 27,421

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																		
<p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">114,446千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,129</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,191</td></tr> </table>	土地	114,446千円	建物	4,129	構築物	648	器具備品	1,862	その他	104	計	121,191	<p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">24,511千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,259</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,984</td></tr> </table>	建物	24,511千円	構築物	1,259	器具備品	212	計	25,984														
土地	114,446千円																																		
建物	4,129																																		
構築物	648																																		
器具備品	1,862																																		
その他	104																																		
計	121,191																																		
建物	24,511千円																																		
構築物	1,259																																		
器具備品	212																																		
計	25,984																																		
<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">153,509千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">24,050</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">13,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,174</td></tr> </table>	建物	153,509千円	構築物	24,050	器具備品	13,234	その他	379	計	191,174	<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">91,380千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,698</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">19,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,463</td></tr> </table>	建物	91,380千円	構築物	10,698	器具備品	19,234	その他	150	計	121,463														
建物	153,509千円																																		
構築物	24,050																																		
器具備品	13,234																																		
その他	379																																		
計	191,174																																		
建物	91,380千円																																		
構築物	10,698																																		
器具備品	19,234																																		
その他	150																																		
計	121,463																																		
<p>10.</p>	<p>10. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">商品センター</td> <td rowspan="2"></td> <td>東中四国</td> <td style="text-align: right;">1,603千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td style="text-align: right;">920千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>西中国</td> <td style="text-align: right;">115,788千円</td> </tr> <tr> <td>東中四国</td> <td style="text-align: right;">57,732千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td style="text-align: right;">48,827千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td style="text-align: right;">16,934千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td style="text-align: right;">12,696千円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">254,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（254,566千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">217,021千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">28,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,606千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失等	商品センター		東中四国	1,603千円	九州	920千円	店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円	東中四国	57,732千円	関西	48,827千円	関東	16,934千円	九州	12,696千円	北陸	63千円	計	-	-	254,566千円	建物及び構築物	217,021千円	器具備品	28,939千円	その他	8,606千円
用途	種類	場所	減損損失等																																
商品センター		東中四国	1,603千円																																
		九州	920千円																																
店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円																																
		東中四国	57,732千円																																
		関西	48,827千円																																
		関東	16,934千円																																
		九州	12,696千円																																
		北陸	63千円																																
計	-	-	254,566千円																																
建物及び構築物	217,021千円																																		
器具備品	28,939千円																																		
その他	8,606千円																																		

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
11. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。	11. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。
損害賠償金 79,137千円	損害賠償金 5,118千円
関係会社未収入金貸倒損失 26,193	計 5,118
その他 4,446	
計 109,776	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	7,682	309	-	7,991
合計	7,682	309	-	7,991

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加309株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>595,859</td> <td>377,753</td> <td>218,105</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,497,665</td> <td>1,904,375</td> <td>593,289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,139,203</td> <td>808,998</td> <td>330,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,232,728</td> <td>3,091,128</td> <td>1,141,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">761,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">464,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,226,218</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">951,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">868,284</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,032</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	595,859	377,753	218,105	器具備品	2,497,665	1,904,375	593,289	ソフトウェア	1,139,203	808,998	330,205	合計	4,232,728	3,091,128	1,141,600	1年内	761,771千円	1年超	464,447	合計	1,226,218	支払リース料	951,621千円	減価償却費相当額	868,284	支払利息相当額	39,032	1年内	467千円	1年超	-	合計	467	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>623,023</td> <td>453,686</td> <td>169,337</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>968,111</td> <td>776,571</td> <td>191,540</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>467,820</td> <td>232,451</td> <td>235,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,058,956</td> <td>1,462,709</td> <td>596,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">322,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">296,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">618,953</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">807,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">725,518</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,820</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	623,023	453,686	169,337	器具備品	968,111	776,571	191,540	ソフトウェア	467,820	232,451	235,368	合計	2,058,956	1,462,709	596,246	1年内	322,342千円	1年超	296,611	合計	618,953	支払リース料	807,006千円	減価償却費相当額	725,518	支払利息相当額	18,820
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械及び装置	595,859	377,753	218,105																																																																				
器具備品	2,497,665	1,904,375	593,289																																																																				
ソフトウェア	1,139,203	808,998	330,205																																																																				
合計	4,232,728	3,091,128	1,141,600																																																																				
1年内	761,771千円																																																																						
1年超	464,447																																																																						
合計	1,226,218																																																																						
支払リース料	951,621千円																																																																						
減価償却費相当額	868,284																																																																						
支払利息相当額	39,032																																																																						
1年内	467千円																																																																						
1年超	-																																																																						
合計	467																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械及び装置	623,023	453,686	169,337																																																																				
器具備品	968,111	776,571	191,540																																																																				
ソフトウェア	467,820	232,451	235,368																																																																				
合計	2,058,956	1,462,709	596,246																																																																				
1年内	322,342千円																																																																						
1年超	296,611																																																																						
合計	618,953																																																																						
支払リース料	807,006千円																																																																						
減価償却費相当額	725,518																																																																						
支払利息相当額	18,820																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)及び当事業年度(平成19年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 )																																																																										
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">445,160千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">325,287</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">165,989</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">141,787</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,110</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,346</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">36,378</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">36,140</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">26,607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,581</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322,390</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価額に対する税効果</td><td style="text-align: right;">13,736千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,654</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円	関係会社株式出資金評価損否認	325,287	貸倒損失否認	165,989	退職給付引当金否認	141,787	賞与引当金否認	46,110	未払事業税否認	45,346	固定資産除却損否認	36,378	長期前払費用償却額否認	36,140	店舗閉店損失否認	26,607	その他	53,581	合計	1,322,390	その他有価証券評価額に対する税効果	13,736千円	繰延税金資産の純額	1,308,654	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	6.8%	過年度法人税等	1.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">505,099千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,205</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">143,268</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">89,132</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">43,938</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,443</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">21,993</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">20,115</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">16,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,680</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">17,263千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,416</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>損金に算入されない関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	505,099千円	税務上の繰越欠損金	179,205	退職給付引当金否認	143,268	減損損失否認	89,132	賞与引当金否認	43,938	関係会社株式評価損否認	41,443	長期前払費用償却額否認	21,993	固定資産除却損否認	20,115	店舗閉店損失否認	16,375	その他	58,108	合計	1,118,680	未収事業税	17,263千円	繰延税金資産の純額	1,101,416	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	15.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.3%	損金に算入されない関係会社株式評価損	4.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%
貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円																																																																										
関係会社株式出資金評価損否認	325,287																																																																										
貸倒損失否認	165,989																																																																										
退職給付引当金否認	141,787																																																																										
賞与引当金否認	46,110																																																																										
未払事業税否認	45,346																																																																										
固定資産除却損否認	36,378																																																																										
長期前払費用償却額否認	36,140																																																																										
店舗閉店損失否認	26,607																																																																										
その他	53,581																																																																										
合計	1,322,390																																																																										
その他有価証券評価額に対する税効果	13,736千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,308,654																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
住民税均等割額	6.8%																																																																										
過年度法人税等	1.9%																																																																										
その他	0.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	505,099千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	179,205																																																																										
退職給付引当金否認	143,268																																																																										
減損損失否認	89,132																																																																										
賞与引当金否認	43,938																																																																										
関係会社株式評価損否認	41,443																																																																										
長期前払費用償却額否認	21,993																																																																										
固定資産除却損否認	20,115																																																																										
店舗閉店損失否認	16,375																																																																										
その他	58,108																																																																										
合計	1,118,680																																																																										
未収事業税	17,263千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,101,416																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
住民税均等割額	15.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.3%																																																																										
損金に算入されない関係会社株式評価損	4.0%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																										

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,167円33銭	1,188円97銭
1株当たり当期純利益	67円62銭	43円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	610,841	423,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	610,841	423,697
期中平均株式数(株)	9,032,905	9,804,813

## (重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>有償新株の発行</p> <p>平成18年5月8日開催の当社取締役会決議により、次のとおり一般募集による有償新株の発行を行っております。</p> <p>この結果、平成18年5月23日付で資本金は2,410,137千円、発行済株式総数は10,040,018株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価額</p> <p>1株につき 1,218.75円</p> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p>1,218,750千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額</p> <p>1株につき 610円</p> <p>(5) 払込期日</p> <p>平成18年5月23日</p> <p>(6) 資金の用途</p> <p>全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p>	

## 商 品 別 売 上 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日		前期比	当事業年度 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日		前期比
	売上高	百分率		売上高	百分率	
ファーストフード	26,871	22.8%	92.9%	25,120	22.7%	93.5%
加工食品	39,264	33.3%	92.6%	36,602	33.0%	93.2%
生鮮食品	13,291	11.2%	95.6%	12,473	11.3%	93.8%
食品合計	79,427	67.3%	93.2%	74,196	67.0%	93.4%
非食品	36,363	30.8%	95.8%	34,498	31.1%	94.9%
サービス	2,201	1.9%	96.2%	2,104	1.9%	95.6%
合 計	117,992	100.0%	94.0%	110,798	100.0%	93.9%

## 地 域 別 店 舗 数 の 状 況

	チェーン全店店舗数			
	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)	比較増減 (は減少)	当事業年度末 (平成19年2月28日現在)	比較増減 (は減少)
広島県	133 店	11	127 店	6
福岡県	110	13	105	5
山口県	36	4	34	2
岡山県	27	4	27	0
兵庫県	25	4	24	1
島根県	75	1	72	3
鳥取県	54	1	52	2
大分県	23	0	22	1
佐賀県	5	0	5	0
熊本県	16	3	16	0
愛媛県	11	2	10	1
香川県	17	1	16	1
大阪府	20	4	19	1
京都府	12	2	9	3
滋賀県	3	1	3	0
東京都	138	3	134	4
神奈川県	56	2	54	2
千葉県	12	2	10	2
埼玉県	10	0	9	1
富山県	32	32	31	1
石川県	3	3	5	2
合 計	818	13	784	34

## 地 域 別 売 上 高 数 の 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

都道府県別	前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日		当事業年度 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日	
	売上高	百分率	売上高	百分率
広島県	19,471	16.5%	17,941	16.2%
福岡県	17,319	14.7%	15,845	14.3%
山口県	5,214	4.4%	4,628	4.2%
岡山県	3,728	3.2%	3,568	3.2%
兵庫県	3,519	3.0%	3,327	3.0%
島根県	11,996	10.2%	10,923	9.9%
鳥取県	8,473	7.2%	7,842	7.1%
大分県	3,600	3.1%	3,587	3.2%
佐賀県	632	0.5%	578	0.5%
熊本県	2,517	2.1%	1,995	1.8%
愛媛県	1,674	1.4%	1,331	1.2%
香川県	2,431	2.1%	2,167	2.0%
大阪府	2,784	2.4%	2,996	2.7%
京都府	1,461	1.2%	1,269	1.1%
滋賀県	399	0.3%	343	0.3%
東京都	20,226	17.1%	19,703	17.8%
神奈川県	6,749	5.7%	6,474	5.8%
千葉県	1,481	1.3%	1,100	1.0%
埼玉県	871	0.7%	840	0.8%
富山県	3,209	2.7%	3,656	3.3%
石川県	229	0.2%	675	0.6%
合 計	117,992	100.0%	110,798	100.0%